

イーストスプリング 米国小型厳選バリュー株ファンド Aコース(為替ヘッジあり)

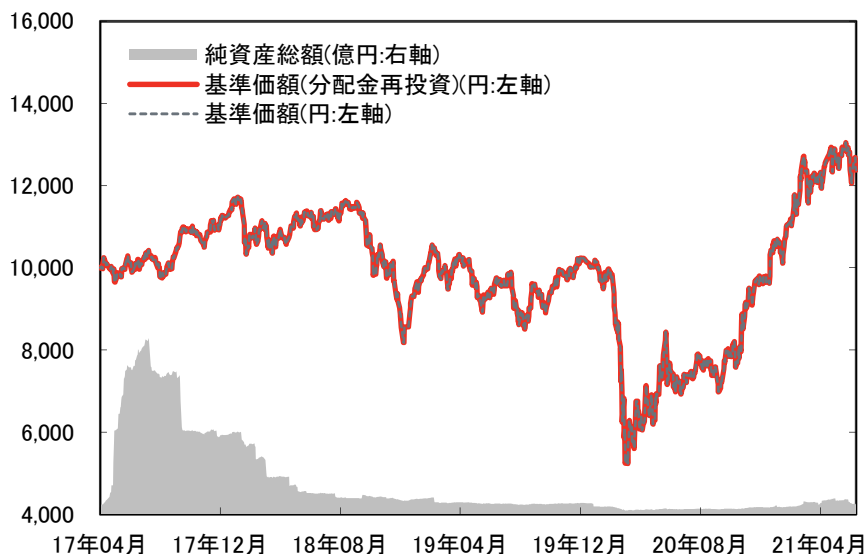
追加型投信／海外／株式

月次運用レポート(販売用資料)

作成基準日: 2021年6月30日

設定日: 2017年4月20日
 決算日: 毎年3月25日および9月25日(休業日の場合は翌営業日)
 信託期間: 2017年4月20日～2027年3月25日

基準価額・純資産総額の推移／ファンドの運用状況



2021年6月30日現在

基準価額: 12,378 円
 前月末比: -356 円
 純資産総額: 0.2 億円
 前月末比: -0.1 億円

※基準価額は、ファンド設定日の前営業日を10,000として表示しています。
 ※基準価額は、信託報酬控除後の数値です。
 ※基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後かつ税引前分配金を全額再投資したものと計算しています。
 ※ファンドの期間別運用実績は、基準価額(分配金再投資)をもとに計算した騰落率です。
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

期間別運用実績(騰落率)

期間	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-2.8%	2.2%	28.2%	70.6%	13.1%	23.8%

分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算期	第1期 2017/9/25	第2期 2018/3/26	第3期 2018/9/25	第4期 2019/3/25	第5期 2019/9/25	第6期 2020/3/25	第7期 2020/9/25
分配金	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
決算期	第8期 2021/3/25						
分配金	0 円						設定来累計 0 円

※分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないことがあります。

(注)当資料では、「イーストスプリング米国小型厳選バリュー株ファンドAコース(為替ヘッジあり)」および「イーストスプリング米国小型厳選バリュー株ファンドBコース(為替ヘッジなし)」をそれぞれ「Aコース(為替ヘッジあり)」「Bコース(為替ヘッジなし)」とすることがあります。また総称して、あるいは個別に「当ファンド」ということがあります。

当ファンドのリスク、手数料等の概要は、当資料内の「投資リスク」、「ファンドの費用」の欄をご覧ください。
 また、それぞれの詳細につきましては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

英国プルデンシャル社は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているプルデンシャル・ファイナンシャル社、および英国のM&G社の子会社であるプルデンシャル・アシュアランス社とは関係がありません。

イーストスプリング 米国小型厳選バリュー株ファンド Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／株式

月次運用レポート(販売用資料)

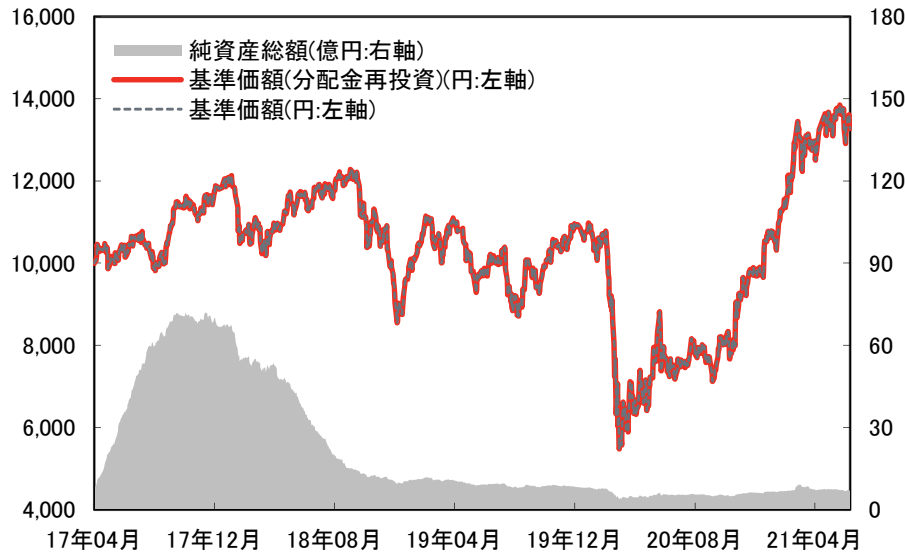
作成基準日: 2021年6月30日

設定日: 2017年4月20日

決算日: 毎年3月25日および9月25日(休業日の場合は翌営業日)

信託期間: 2017年4月20日～2027年3月25日

基準価額・純資産総額の推移／ファンドの運用状況



2021年6月30日現在

基準価額: 13,281 円
前月末比: -266 円
純資産総額: 6.9 億円
前月末比: -0.6 億円

※基準価額は、信託報酬控除後の数値です。
※基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後かつ税引前分配金を全額再投資したものと
して計算しています。
※ファンドの期間別運用実績は、基準価額(分
配金再投資)をもとに計算した騰落率です。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成
果等を保証するものではありません。

期間別運用実績(騰落率)

期間	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-2.0%	2.3%	36.6%	75.7%	17.1%	32.8%

分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算期	第1期 2017/9/25	第2期 2018/3/26	第3期 2018/9/25	第4期 2019/3/25	第5期 2019/9/25	第6期 2020/3/25	第7期 2020/9/25
分配金	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
決算期	第8期 2021/3/25						設定来累計
分配金	0 円						0 円

※分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないことがあります。

(注) 当資料では、「イーストスプリング米国小型厳選バリュー株ファンドAコース(為替ヘッジあり)」および「イーストスプリング米国小型厳選バリュー株ファンドBコース(為替ヘッジなし)」をそれぞれ「Aコース(為替ヘッジあり)」「Bコース(為替ヘッジなし)」ということがあります。また総称して、あるいは個別に「当ファンド」ということがあります。

当ファンドのリスク、手数料等の概要は、当資料内の「投資リスク」、「ファンドの費用」の欄をご覧ください。
また、それぞれの詳細につきましては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

イーストスプリング 米国小型厳選バリュー株ファンド Aコース(為替ヘッジあり) / Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信 / 海外 / 株式

月次運用レポート(販売用資料)

作成基準日: 2021年6月30日

マザーファンドの運用状況

資産別組入状況

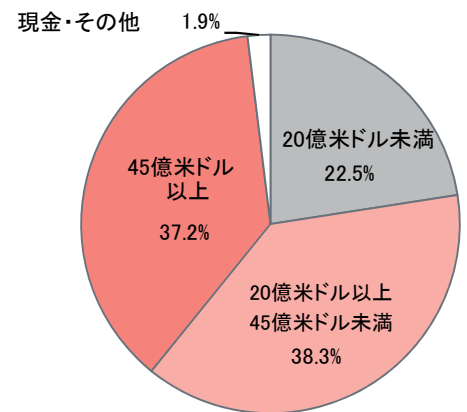
資産の種類	比率
現物株式	89.4%
その他証券	8.7%
現金・その他	1.9%

組入銘柄数	54
-------	----

組入上位10業種

業種	比率
銀行	21.7%
資本財	13.0%
不動産	8.7%
ヘルスケア機器・サービス	6.7%
耐久消費財・アパレル	6.5%
各種金融	5.9%
エネルギー	4.3%
素材	3.9%
ソフトウェア・サービス	3.9%
小売	3.8%

規模別構成比率



組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	比率	銘柄の概要
1	メレディス	メディア・娯楽	3.2%	主に出版および放送事業を手掛けるメディア会社。雑誌・書籍の発行やネットワーク提携テレビ局の経営および共同制作番組を製作・販売する。
2	シマレックス・エナジー	エネルギー	2.8%	米国で事業を展開する原油・天然ガスの探鉱・生産会社。
3	アクロス・ファイナンシャル	銀行	2.8%	個人用住宅の取得、中小規模の事業、特殊金融債権などに資金を提供する。
4	カイト・リアルティ・グループ・トラスト	不動産	2.7%	ショッピングセンターの開発、建設、買収、運営などを手掛ける不動産会社。
5	スケッチャーズUSA	耐久消費財・アパレル	2.7%	男性、女性、子供向けの靴をデザイン・販売する靴メーカー。百貨店・小売店のほか、国外流通業者や自社店舗を通じて商品を販売する。
6	テレックス	資本財	2.6%	高所作業プラットフォーム、建設、クレーン、原材料加工の4部門を抱える建設機械メーカー。世界各国で事業を展開する。
7	スターリング・バンコープ	銀行	2.6%	傘下の銀行を通じ総合的な預金業務と資金管理サービスを提供する銀行持株会社。
8	アメリス・バンコープ	銀行	2.5%	複数の銀行を保有する持株会社。ジョージア州、フロリダ州などで幅広い銀行業務を提供する。
9	バックウェスト・バンコープ	銀行	2.5%	子会社を通じて様々な商業銀行サービスを提供する銀行持株会社。
10	マステック	資本財	2.5%	公益・通信事業のインフラ建設、敷設、保守、改良を手掛ける工事会社。

※比率は、マザーファンドの純資産総額を100%として計算しています。

※「資産別組入状況」のその他証券には、REIT等が含まれます。現金・その他には未収・未払金が含まれます。

※「資産別組入状況」、「規模別構成比率」は、四捨五入の関係上、合計値が100%にならないことがあります。

※「規模別構成比率」は、作成基準日における保有銘柄の時価総額の分布を表しています。

※業種区分は、原則としてMSCI/S&P GICSに準じています(一部イーストスプリング・インベストメンツの判断に基づく分類を採用)。

なお、GICSに関する知的財産権は、MSCI Inc.およびS&Pにありま。

※銘柄名は、イーストスプリング・インベストメンツが翻訳したものであり、発行体の正式名称と異なる場合があります。

※銘柄の概要は、組入銘柄の紹介を目的としてイーストスプリング・インベストメンツが作成したものであり、特定の銘柄の推奨や将来の値動きを示唆するものではありません。

当ファンドのリスク、手数料等の概要は、当資料内の「投資リスク」、「ファンドの費用」の欄をご覧ください。
また、それぞれの詳細につきましては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

運用コメント

【市場概況】

6月の米国株式市場は上昇しました。米連邦公開市場委員会(FOMC)において、参加者の政策金利や経済の見通しが上方修正されるなど、総じてタカ派的な内容となったことから、株式市場は一時軟調な展開となりました。その後、パウエルFRB議長が性急な利上げは行わないと述べると金利上昇も一服し、景気敏感株やテクノロジー株を中心に買い戻され、株式市場は反発しました。セクター別では、情報技術やエネルギーが堅調に推移する一方、素材、金融などは軟調となりました。当月、小型株の上昇率は大型株を下回りました。

為替市場では、タカ派的なFOMCを受けてドル買いが進み、前月末比で円安ドル高となりました。

【運用経過】

当月は傘下企業に対する買収提案の受け入れが好感され上昇したメディア企業株などの保有がプラス要因となった一方で、四半期決算の発表後に下落した住宅メーカー株などの保有はマイナス要因となりました。

当月は保有銘柄の大きな入れ替えは行いませんでした。

【今後の見通し】

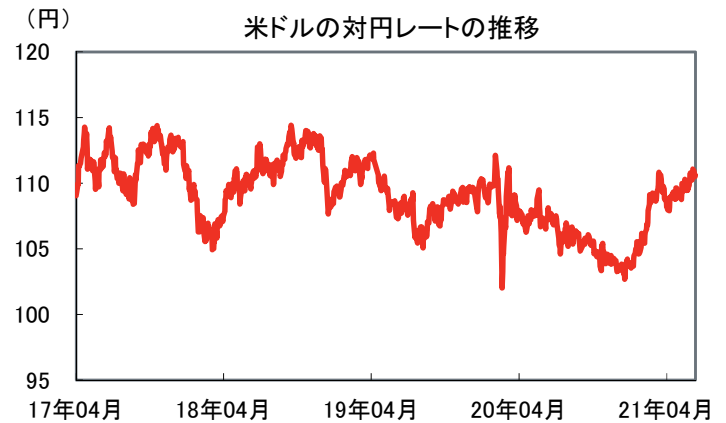
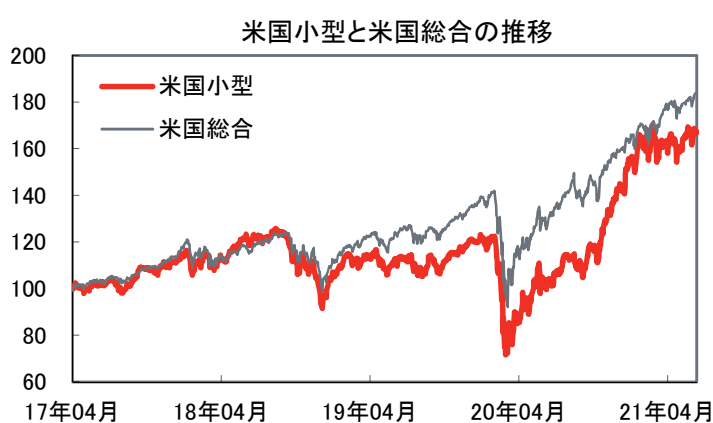
景気回復が早期化する可能性が高まり、米国企業の収益成長期待も改善していることから、米国株式については良好な見通しを維持しています。企業はこれまで手元流動性や内部留保を優先していましたが、景気が回復するにつれて、債務返済や配当の引き上げ、自社株買いなどに財務戦略をシフトすると思われます。株式市場においても低金利環境が継続する中で高配当銘柄が注目される可能性があると考えられます。セクター別では資本財、金融のほか、旅行、ホテル、エンターテインメントなどの一般消費財・サービスに投資家の関心が集まると考えています。当ファンドでは業界内での競争力や財務内容の強みなどを把握した上で十分に割安であると判断した銘柄に厳選して投資を行っています。今後も一貫した銘柄選定プロセスを継続して運用してまいります。

※運用コメントは作成時点での投資環境や今後の見通しを示したものであり、将来の運用成果や市場動向を保証するものではありません。

また、将来の市場環境の変動等により、その内容が予告なく変更される場合があります。

※運用コメントは、マザーファンドの運用を担当するファンド・マネジャーのコメントをもとにイーストスプリング・インベストメンツが作成したものです。

ご参考



※「米国小型と米国総合の推移」は、Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

※米国小型はラッセル2000指数、米国総合はラッセル3000指数を使用。2017年4月20日(設定日)を100として指数化。

※「米ドルの対円レートの推移」は、一般社団法人投資信託協会が発表する為替レートに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

当ファンドのリスク、手数料等の概要は、当資料内の「投資リスク」、「ファンドの費用」の欄をご覧ください。

また、それぞれの詳細につきましては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの特色

1 主として、米国の金融商品取引所に上場されている（上場予定を含みます。）小型株に投資を行います。

▶ 投資にあたっては、独自の調査により個別企業の財務内容等を分析し、小型株市場全体や過去の水準と比較して割安と判断される銘柄を選択します。

2 株式等の運用は、ピーピーエム アメリカ インク（P P M A）が行います。

- ▶ ピーピーエム アメリカ インクに株式等の運用の指図に関する権限を委託します。
- ▶ 長期的かつ堅実な視点が求められる保険資金の運用において、株式投資の豊富な経験を有しています。
- ▶ ボトムアップ・アプローチに基づく伝統的なバリュー投資スタイルで運用を行います。

3 <Aコース(為替ヘッジあり)>と<Bコース(為替ヘッジなし)>の2つのコースがあります。

<Aコース(為替ヘッジあり)>

原則として、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動の影響を完全に排除できるものではありません。

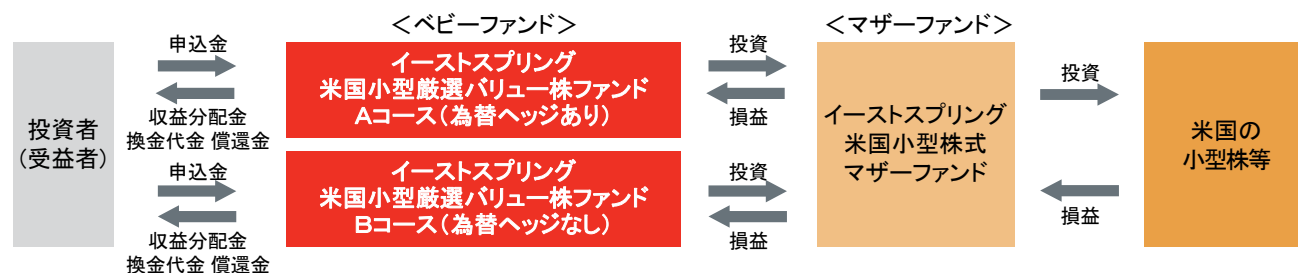
<Bコース(為替ヘッジなし)>

原則として、対円で為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

ファンドの仕組み

▶ 当ファンドは、ファミリーファンド方式を採用し、「イーストスプリング米国小型株式マザーファンド」への投資を通じて、主として米国の小型株に投資します。

▶ 「ファミリーファンド方式」とは、投資者のみなさまはベビーファンドに投資し、ベビーファンドはその資金を主としてマザーファンドに投資して、その実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。



4 年2回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。

- ▶ 原則として、毎年3月25日および9月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。
- ▶ 分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社について

170年以上の歴史を有する英国の金融サービスグループの一員です。

- ▶ イーストスプリング・インベストメンツ株式会社は、1999年の設立以来、日本の投資家のみなさまに資産運用サービスを提供しています。
- ▶ イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社は、英国、米国、アジアをはじめとした世界各国で業務を展開しています。
- ▶ 最終親会社グループはいち早くアジアの成長性に着目し、2021年4月末現在、アジアでは15の国や地域で生命保険および資産運用を中心に金融サービスを提供しています。

PPMAMERICA

- ▶ 最終親会社グループの米国の運用拠点。
- ▶ 米国シカゴに本拠地を置き、運用資産総額は約870億米ドルに上ります(2021年3月末現在)。
- ▶ 運用業務に特化しており、安定性が重視される生命保険や年金等の運用に高い実績を持ちます。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドは、値動きのある有価証券を実質的な主要投資対象とするため、当ファンドの基準価額は投資する有価証券等の値動きによる影響を受け、変動します。また、外貨建資産に投資しますので、為替変動リスクもあります。したがって、当ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。当ファンドの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。

<基準価額の変動要因となる主なリスク>



株価変動リスク

株式の価格は、内外の政治経済情勢、株式を発行する企業の業績および信用状況等の変化の影響を受け変動します。当ファンドは主に株式に実質的に投資を行いますので、基準価額は株価変動の影響を受けます。

当ファンドは小型株に実質的に投資を行います。小型株は株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動することがあり、基準価額に大きな影響を与える場合があります。また、小型株の値動きが株式市場全体の値動きと異なる場合、基準価額の値動きは株式市場全体の値動きと異なる場合があります。



為替変動リスク

<Aコース(為替ヘッジあり)>

実質的な組入外貨建資産において、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全にヘッジすることができるとは限らないため、米ドルの対円での為替変動の影響をすべて排除できるものではありません。外国為替の予約取引等により為替ヘッジを行うため、為替市場の需給環境により日米の短期金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります、基準価額の下落要因となることがあります。

<Bコース(為替ヘッジなし)>

実質的な組入外貨建資産において、原則として対円での為替ヘッジを行いませんので、為替レートの変動の影響を受けます。為替相場が円高方向に変動した場合には、基準価額の下落要因となります。



信用リスク

有価証券の発行者の経営・財務状況やそれらに対する外部評価の変化により、組入れた有価証券の価格が大きく下落し、基準価額の下落要因となる場合があります。



流動性リスク

組入れた有価証券の市場規模が小さく取引量が少ない場合や市場が急変した場合、当該有価証券を希望する時期や価格で売却できないことがあり、基準価額の下落要因となる場合があります。

(注) 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。マザーファンドは、複数のベビーファンドの資金を運用する場合があるため、他のベビーファンドからのマザーファンドへの資金流入の動向が、基準価額の変動要因となることがあります。
- 金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情(流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受け付けを中止することおよびすでに受け付けたお申込みの受け付けを取消することがあります。
- 分配金は計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。投資者のファンドの購入価額によっては、支払われた分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上りが小さかった場合も同様です。

※詳細につきましては、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

お申込メモ	
購入単位	販売会社がそれぞれ別に定める単位とします。
購入価額	お申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	お申込みの販売会社の定める日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ別に定める単位とします。
換金価額	換金の受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額とします。
換金代金	換金の受付日から起算して原則として5営業日目からお支払いします。
購入・換金申込受付不可日	営業日が以下の日のいずれかにあたる場合は購入・換金のお申込みはできません。 ①ニューヨーク証券取引所の休場日 ②ニューヨークの銀行休業日 なお、上記以外に委託会社の判断により、購入・換金申込受付不可日とする場合があります。
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込分とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、また信託財産の効率的な運用を維持するため、当ファンドの残高規模、市場の流動性の状況等によっては、一定の金額または純資産総額に対し一定の比率を超える大口の換金に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受け付けを中止すること、すでに受付けたお申込みの受け付けを取消すこと、またはその両方を行うことがあります。
信託期間	2017年4月20日から2027年3月25日まで ※繰上償還が決定した場合、信託期間は2021年8月12日までとします。詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
繰上償還	以下のいずれかにあたる場合には、受託会社と合意のうえ、繰上償還を行うことがあります。 ①各ファンドについて、純資産総額が20億円を下回ることとなった場合 ②受益者のため有利であると認める場合 ③やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年3月25日および9月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として毎決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないことがあります。 また、受益者と販売会社との契約によっては、税金を差引いた後、無手数料で収益分配金の再投資が可能です。
信託金の限度額	各ファンド 2,000億円
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	委託会社は、年2回の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知っている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。益金不算入制度および配当控除の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	3.85%(税抜3.5%)を上限 として販売会社がそれぞれ別に定める率を、お申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。
信託財産留保額	換金の受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して 年率2.035%(税抜1.85%) 計算期間を通じて毎日費用として計上され、日々の基準価額に反映されます。信託財産からは毎計算期末または信託終了時に支払われます。 <運用管理費用(信託報酬)の配分> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>年率0.990%(税抜0.90%)</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年率0.990%(税抜0.90%)</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年率0.055%(税抜0.05%)</td> </tr> </tbody> </table>	委託会社	年率0.990%(税抜0.90%)	販売会社	年率0.990%(税抜0.90%)	受託会社	年率0.055%(税抜0.05%)
委託会社	年率0.990%(税抜0.90%)						
販売会社	年率0.990%(税抜0.90%)						
受託会社	年率0.055%(税抜0.05%)						
その他の費用・手数料	信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、目論見書および運用報告書等の印刷費用、公告費用等)は、純資産総額に対して年率0.10%を上限とする額が毎日計上され、日々の基準価額に反映されます。信託財産からは毎計算期末または信託終了時に支払われます。また、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等についても信託財産から支払われます。 「その他の費用・手数料」は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示することができません。						

※委託会社の報酬には、マザーファンドの運用の委託先への報酬が含まれます。

※投資者のみなさまが負担する費用の合計額は、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社およびファンドの関係法人

委託会社およびその他の関係法人の概要は以下の通りです。

委託会社	イーストスプリング・インベストメンツ株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第379号 加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 当ファンドの委託会社として信託財産の運用業務等を行います。
受託会社	野村信託銀行株式会社 当ファンドの受託会社として信託財産の保管・管理業務等を行います。
販売会社	販売会社に関しては、次ページをご覧ください。 販売会社は、当ファンドの受益権の募集の取扱いおよび販売、換金に関する事務、収益分配金・換金代金・償還金の支払いに関する事務等を行います。

※詳細につきましては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社一覧 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お申込先

Aコース(為替ヘッジあり)

金融商品取引業者等	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
エイチ・エス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第35号	○			
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第169号	○			
東海東京証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
播陽証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第29号	○			
ほくほくTT証券株式会社	○		北陸財務局長(金商)第24号	○			
むさし証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※上記は当資料作成時点での予定を含む情報を記載しています。

Bコース(為替ヘッジなし)

金融商品取引業者等	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
エイチ・エス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第35号	○			
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第169号	○			
東海東京証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
播陽証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第29号	○			
ほくほくTT証券株式会社	○		北陸財務局長(金商)第24号	○			
むさし証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※上記は当資料作成時点での予定を含む情報を記載しています。

照会先:
イーストスプリング・インベストメンツ株式会社
 TEL.03-5224-3400
 (受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで)
 ホームページアドレス <https://www.eastspring.co.jp/>

ご留意事項

○当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、当ファンドの参考となる情報の提供およびその内容やリスク等を説明するために作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○当資料は信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。○当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。○当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。○投資信託は、預貯金および保険契約ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護および補償の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。○ご購入の際は、あらかじめ販売会社がお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を必ずご確認のうえ、投資のご判断はご自身でなさいますようお願いいたします。